

第3回 伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村 ごみ処理広域化基本構想検討委員会

2025(令和7)年3月25日(火) 午後2時から午後4時
さくらリサイクルセンター 大会議室

(報告事項)	基本構想策定のスケジュール 検討委員会の流れについて	
		基本構想（案）該当ページ
(検討事項)	(1) ごみ排出量の見込み（目標数値）	P.84
	(2) 中間処理量及び施設規模	P.95
	(3) ごみ質の推計	P.97
	(4) プラントメーカー等アンケート調査概要	P.100
	(5) プラントメーカー等アンケート内容確認	P.100

※処理方式についてはアンケート結果を踏まえて検討することが合理的と考え、第4回検討委員会の検討事項とします。

実施工程	令和6年度								令和7年度											
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 基礎調査																				
2 広域化に向けた現状分析																				
3 将来予測(ごみ量、ごみ質)																				
4 ごみ焼却施設、リサイクル施設の広域化メニュー案の検討																				
(1) 広域化メニューの抽出																				
(2) ごみ焼却施設、リサイクル施設の広域化メニューの効果検討																				
5 広域化の検討と整理																				
(1) 計画目標の設定																				
(2) ごみ処理施設の整備方針																				
施設規模の設定																				
処理方式の検討																				
施設整備概要、環境保全目標の検討																				
(3) 組織運営体制(事業方式)																				
(4) 実施スケジュール																				
(5) 財政計画																				
(6) その他の留意事項																				
6 パブリックコメント																				
7 基本構想の整理																				
8 検討委員会等 (協議会 ◆、委員会 ■)																				
9 最終とりまとめ (最終修正・印刷製本)																				

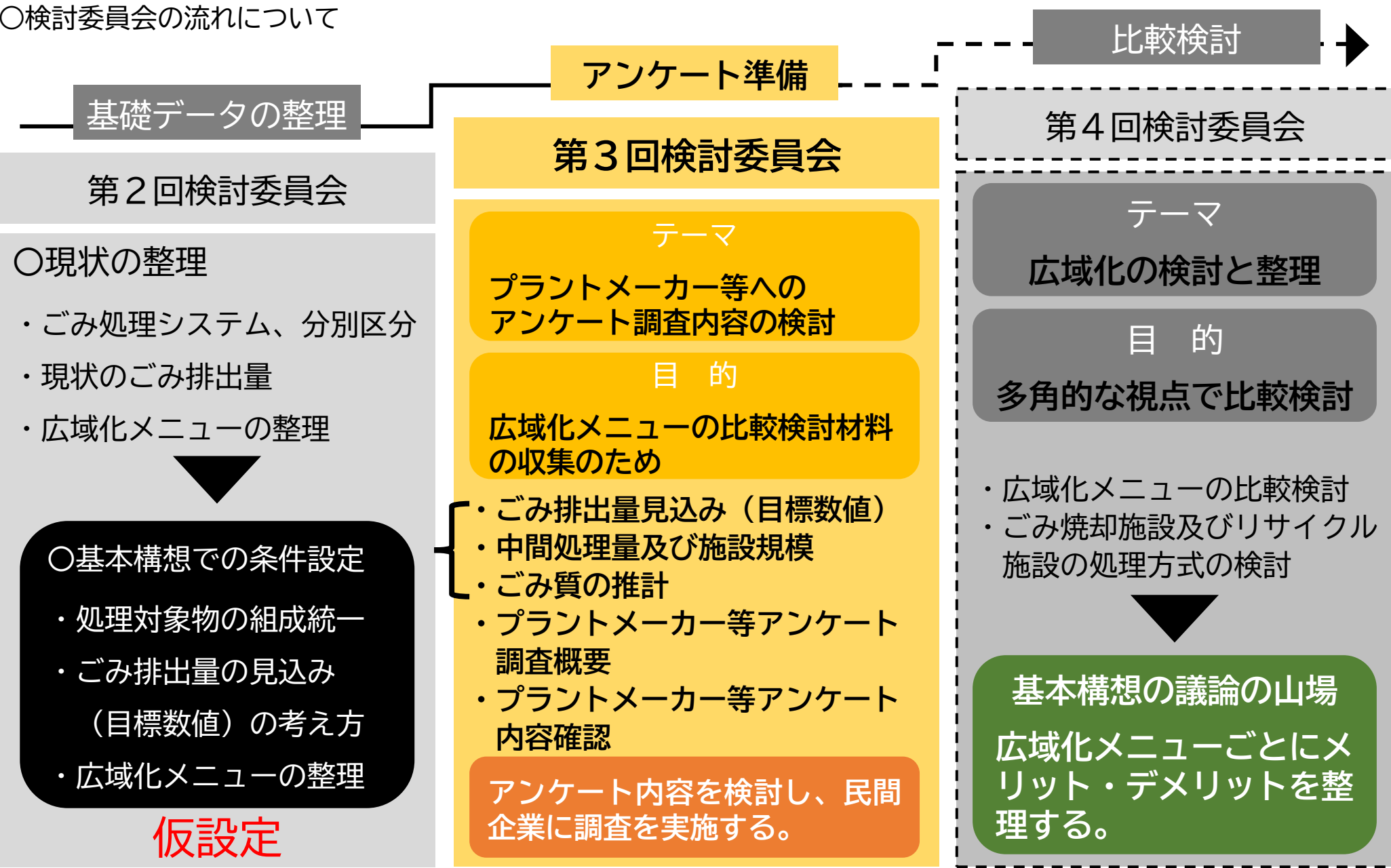
今回



○今後の検討委員会内容（案）

開催予定	項目（案）	資料（案）
第4回検討委員会 （令和7年7月）	1. プラントメーカー等アンケート結果報告 2. 広域化メニューの検討と整理 3. ごみ焼却施設及びリサイクル施設の処理方式の検討	1. プラントメーカー等アンケート結果 2. 広域化メニューの比較検討 3. ごみ焼却施設及びリサイクル施設の処理方式の検討
第5回検討委員会 （令和7年9月）	1. 基本構想及び概要版の中間案の確認	1-1. パブリックコメント実施方法 1-2. 基本構想（案） 1-3. 基本構想概要版（案）
第6回検討委員会 （令和8年1月）	1. パブリックコメント意見対応について 2. 基本構想及び概要版の確認	1-1. パブリックコメント意見まとめ 1-2. パブリックコメント意見対応 2-1. 基本構想 2-2. 基本構想概要版

○検討委員会の流れについて



(1) ごみ排出量の見込み（目標数値）

○ごみ排出量の見込み（目標数値）の設定について

本構想における分別区分案 【処理対象物（可燃・不燃）の組成を統一】

	伊賀市 （青山地域除く）	伊賀市 （青山地域）	名張市	笠置町・南山城村
可燃ごみ	○	○	○	○
燃やさないごみ	△	○	○	△
粗大ごみ	○	○	○	○
びん類	○	○	○	○
缶類	○	○	○	○
ペットボトル	○	○	○	○
容器包装プラ	○	○	○	○
その他プラ	○	○	○	○
スプレー缶	△	△	○	△
体温計等	△	○	○	○
ライター	△	○	○	△
紙類	○	○	○	○
布類	○	○	○	△
廃食用油	○	○	○	○
小型家電	△	○	○	○
乾電池類	△	○	○	○
金属類	○	○	○	△
家電4品目	○	○	○	○

何を可燃ごみ焼却施設に入れるか、何を不燃ごみ、資源ごみとするかを仮設定。

ポイント

プラ新法 … プラスチックを分別
プラスチックを再商品化

国の方針に則した対応であり、交付金活用のためにも必要条件。

【ごみ排出量の見込みについて】

- 分別収集開始年度は、令和16年度とします。
- 基本構想では目標数値を人口減少によるごみ減量を加味して策定。

本構想における
ごみ排出量の見込み
（目標数値）

詳細は次項に記載

新たな分別区分

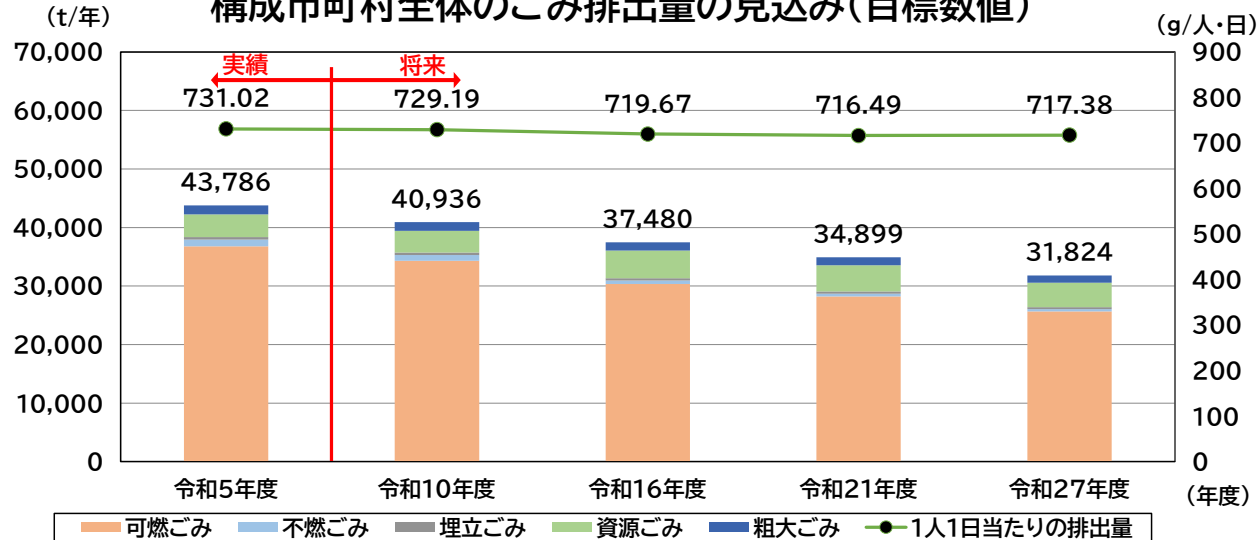
(1) ごみ排出量の見込み（目標数値）

検討

ごみ排出量の見込み（目標数値）はP.6の分別区分を基に設定しました。

市町村のごみ排出抑制施策については、一般廃棄物処理基本計画で見直すこととし、基本構想においては一旦、人口減少及び資源分別を加味した目標設定とします。

構成市町村全体のごみ排出量の見込み(目標数値)



資源分別について

- R16年度以降の資源ごみには、新たに分別収集を行う『容器包装プラスチック』、『その他プラスチック』、『廃食用油』の分別収集量を含めています。

構成市町村全体のごみ排出量の見込み（目標数値）【ごみ種類別】

	単位	実績	将来			
		令和5年度	令和10年度	令和16年度	令和21年度	令和27年度
人口	人	163,653	153,805	142,684	133,082	121,539
ごみ排出量の合計	t/年	43,786	40,936	37,480	34,899	31,824
可燃ごみ	t/年	36,798	34,305	30,373	28,220	25,663
不燃ごみ	t/年	1,153	1,003	602	493	396
埋立ごみ	t/年	420	413	378	353	317
資源ごみ	t/年	3,863	3,720	4,708	4,476	4,179
粗大ごみ	t/年	1,552	1,495	1,419	1,357	1,269
1人1日当たりの排出量	g/人・日	731.0	729.2	719.7	716.5	717.4

各施設の処理量や施設規模をアンケート調査の前提条件とすることで、プラントメーカー等がその条件に対応した施設の設定ができ、本地域の条件に合った費用などの広域化メニュー比較検討材料を収集可能となるため、処理量、施設規模を設定します。

なお、基本構想策定後に一般廃棄物処理基本計画を各自治体で見直し、それに併せて施設規模も精査していきます。

各施設の中間処理量

	単位	実績	将来			
		令和5年度	令和10年度	令和16年度	令和21年度	令和27年度
ごみ焼却施設	t/年	38,868	36,197	32,322	30,027	27,305
リサイクル施設	t/年	5,024	4,758	7,107	6,679	6,161
粗大ごみ処理施設	t/年	2,686	2,500	2,399	2,203	1,982
資源化施設	t/年	2,338	2,258	4,708	4,476	4,179

●施設規模の算定についても、**令和16年度**を基準とします。

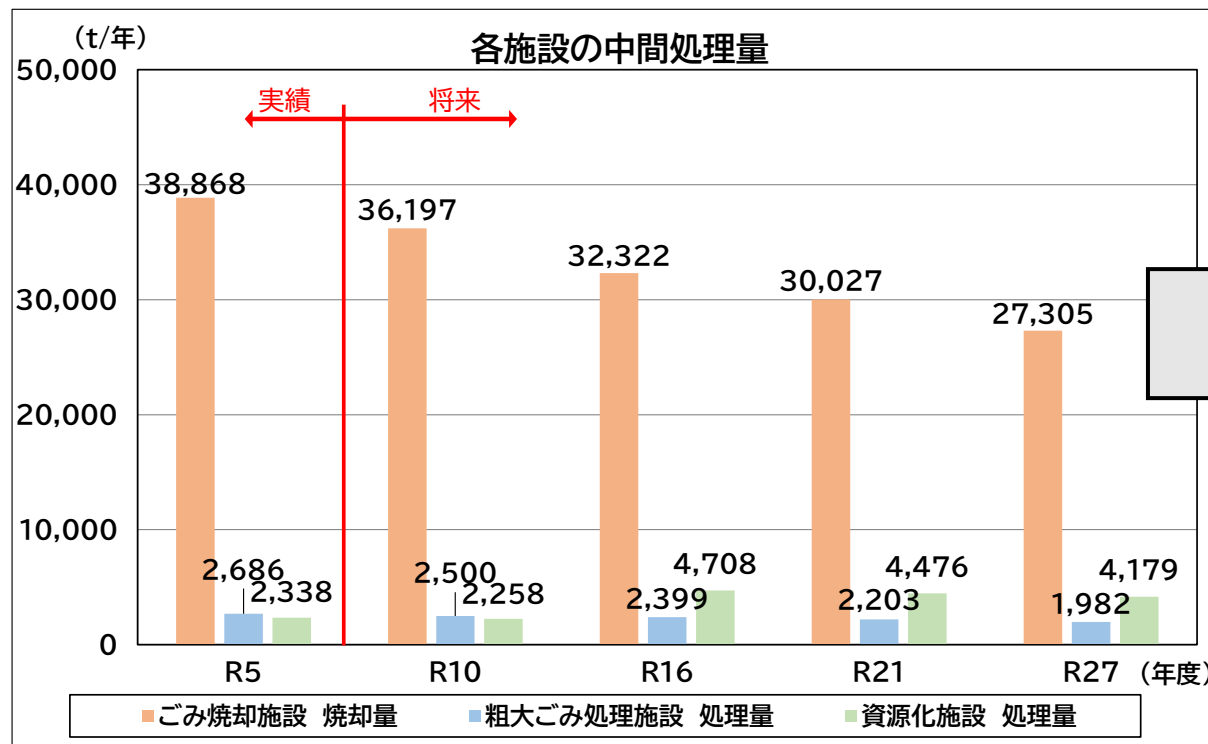
施設規模

ごみ焼却施設
111.5t/日

リサイクル施設

粗大ごみ処理施設
11.1t/日

資源化施設
21.7t/日



各施設の処理量や施設規模に加えて、将来のごみ質もアンケート調査の前提条件とすることで、プラントメーカー等がその条件に対応した施設の設定ができ、本地域の条件に合った費用などの広域化メニュー比較検討材料を収集可能となるため、ごみ質を設定します。

将来（令和16年度）のごみ質は、P.6の分別区分を踏まえて分析し、推計しました。

可燃ごみのごみ質の推計結果

			現 状			将 来		
			低質	基準	高質	低質	基準	高質
項 目		単位	過去5年平均			令和16年度		
種類組成	紙・布類	%	38.6	46.2	53.3	39.9	47.7	55.1
	厨芥類	%	12.0	8.4	5.0	12.4	8.7	5.2
	木草類	%	14.8	9.4	4.3	15.3	9.7	4.4
	プラスチック・ビニール類 +ゴム・皮革類	%	25.4	30.4	35.0	22.9	28.1	32.8
	不燃物類	%	3.5	2.0	0.7	3.6	2.1	0.7
	その他	%	5.7	3.6	1.7	5.9	3.7	1.8
三成分	水分	%	56.2	46.7	37.0	59.5	50.0	40.3
	灰分	%	5.3	6.4	7.6	5.2	6.3	7.5
	可燃分	%	38.5	46.9	55.4	35.3	43.7	52.2
低位発熱量		kJ/kg	7,500	10,000	12,600	6,700	9,200	11,700
単位容積重量		kg/m³	184	169	154	177	157	136

●ごみ質の推計についても
令和16年度を基準とします。

◆可燃ごみの組成に係る「容器包装プラ」、「その他プラ」の分別が進んだ結果、『プラスチック・ビニール類+ゴム・皮革類』の割合が減少し、それ以外の割合が増加しています。

◆容器包装プラ、その他プラを分別したことで可燃分、灰分の割合が減少し、水分の割合が増加しています。

(4) プラントメーカー等アンケート調査概要

○プラントメーカー等アンケート調査の流れ

狙い

広域化メニューの比較検討材料の収集をおこなう。

基本構想

工程①

第3回検討委員会

- プラントメーカー等へのアンケート及びヒアリング条件の整理。
- プラントメーカー等へのアンケート及びヒアリング内容の検討。



アンケート調査及びヒアリング調査（令和7年4月～6月）

工程②

本構想で実施するのは「工程②」までとなります。

第4回検討委員会

- アンケート結果等を踏まえて広域化メニューを比較検討及び整理。
経済性、運営体制継続性、工期、参入意向等の評価項目で比較し効果的な広域化メニューを検討する。

工程③

「工程③」については、**本構想策定後に実施**するものとなります。

- 市町村が決定した広域化メニューを基に施設整備内容を検討し、見積徴収を行って事業費等を確認します。

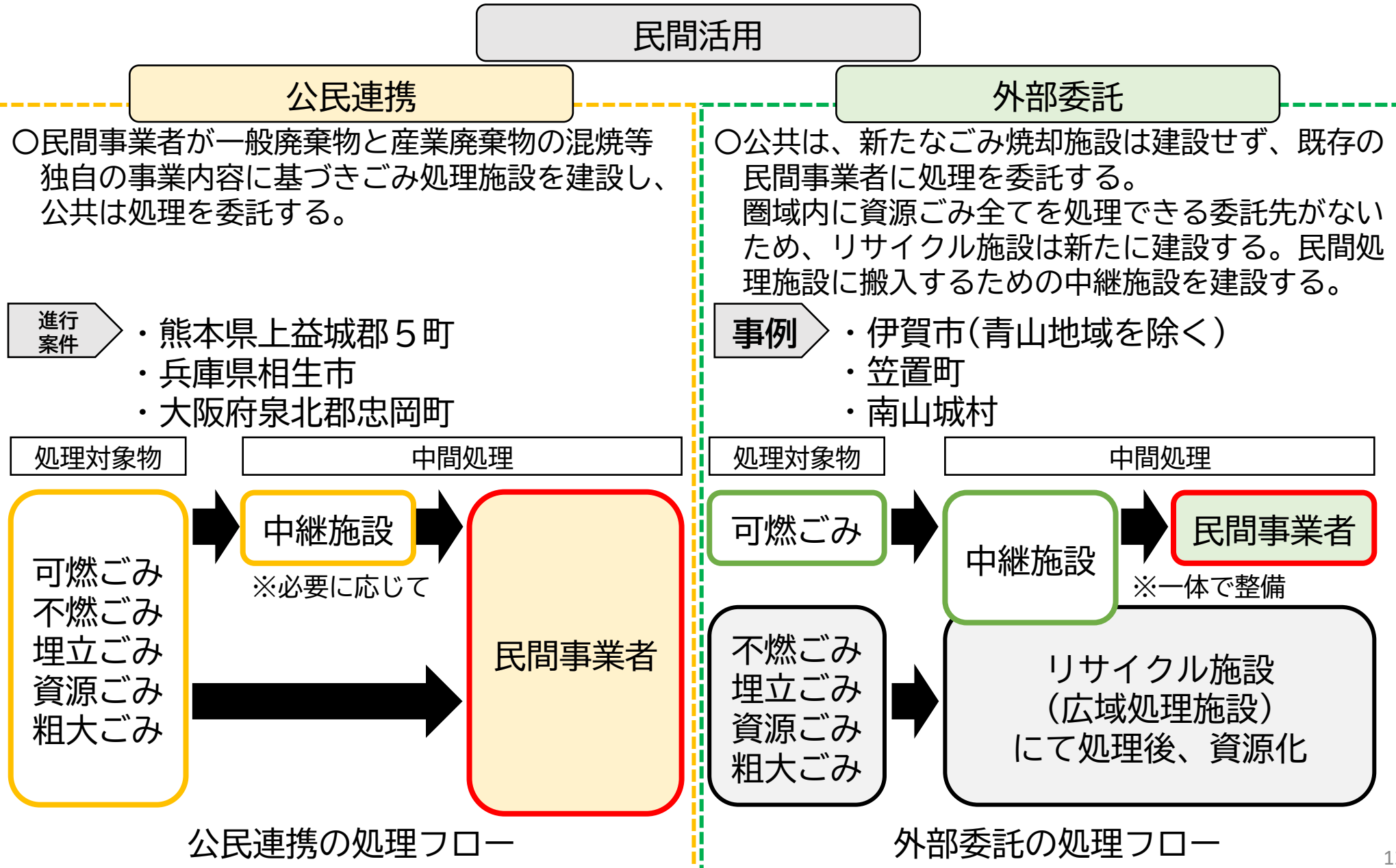
○広域化メニューの確認



広域化メニュー		概 要
組合設立	①公設公営	公共主体で施設の設計・建設、運営・維持管理を実施。
	②公設民営 (DBO)	公共が資金を調達し、民間事業者が設計・建設、運営・維持管理を実施。施設の所有は公共となる。
	③民設民営 (PFI)	民間事業者が資金を調達し、設計・建設、運営・維持管理を実施。 民設民営（PFI）の中には、施設の所有権移転の時期によってBTO（Build Transfer Operate）、BOT（Build Operate Transfer）、BOO（Build Own Operate）に分類される。
民間活用	④公民連携	民間事業者が一般廃棄物と産業廃棄物の混焼等の独自の事業内容に基づき、ごみ処理施設を建設し、公共は処理を委託する。
	⑤外部委託	公共は、既存の民間処理事業者に処理を委託する。

①～③はプラントメーカーにアンケート調査
④は公募してアンケート調査
⑤は処理事業者にヒアリング調査及びプラントメーカーにアンケート調査

○民間活用（公民連携、外部委託）について



○プラントメーカー等アンケートの概要

組合設立に関する調査

目的

設定した施設条件の概算事業費、工事工期等の最新情報を得る。

調査方法

実績のあるプラントメーカーへ、Eメールにてアンケート調査を行う。

① 依頼先

過去5年間に100 t /日以上の整備実績を持つプラントメーカー8社

② 調査期間

令和7年4月～令和7年6月

公民連携に関する調査

目的

企業動向・参入意欲について情報収集する。

調査方法

公募によるアンケート調査を行う。

① 依頼先

公募に対し応募の意思のあった廃棄物処理事業に関する民間処理事業者

② 調査期間

令和7年4月～令和7年6月

調査主体は「伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化検討協議会」とし、提出先は中日本建設コンサルタント株式会社とする。公募については構成市町村のホームページ上での実施を想定。

○プラントメーカー等アンケートの概要

外部委託

A

委託費用

(委託対象：可燃ごみ)

B

中継施設、リサイクル
施設の関連費用(中継施設・・・可燃ごみ
リサイクル施設・・・それ以外のごみ)

「A:委託費用」の他に、「B:中継施設、リサイクル施設の関連費用」についても調査します。

可燃ごみは圏域内に民間処理業者が存在するものの、それ以外のごみについては「**処理対象物の全てを処理できる民間処理業者**」が「**圏域内に存在しない**」ため、自区内処理の観点からもリサイクル施設部分は建設を前提としてアンケートを実施します。

同様に中継施設についても、圏域内の可燃ごみを「**民間処理施設に搬入するための収集・積替えの拠点**」、及び「**住民、事業系一般廃棄物の持ち込み可能な拠点**」は必須であるため、建設を前提としアンケートを実施します。

外部委託に関する調査

目的

委託費用、設定した施設条件の概算事業費、工事工期等の最新情報を得る。

調査方法

A:処理実績を考慮し、現処理委託先にヒアリング調査を行う。
B:実績のあるプラントメーカーへEメールにてアンケート調査を行う。

① 依頼先

A:廃棄物処理事業に関する民間事業者
B:過去5年間に整備実績を持つプラントメーカー（中継プラント技術を持つ2社、リサイクル施設規模20 t /日以上の整備実績を持つ4社）

② 業種

A:廃棄物処理事業
B:廃棄物処理施設建設を行うプラントメーカー

③ 調査期間

A: 随時実施
B: 令和7年4月～令和7年6月

○アンケート内容確認

広域化メニューの比較検討材料の収集のための項目

広域化メニューの比較検討材料の収集に必要な項目は以下に示すとおりです。

比較評価項目	アンケート、ヒアリング項目	目的	関連する 広域化メニュー
経済性	①焼却施設・リサイクル施設整備費、運転維持管理費	概算事業費設定	組合設立
	②委託費	概算事業費設定	公民連携、外部委託
	③中継施設・リサイクル施設整備費、運転維持管理費	概算事業費設定	外部委託
工期	④工事工期	工事工期確認	全ての広域化メニュー
参入意向	⑤事業方式※ごとの参入意向	事業方式ごとの参入意向確認	組合設立、公民連携

※ 事業方式：公設公営、公設民営などの方式の総称

基本構想策定等に係る材料の収集のための項目

組合設立関連：炉数、エネルギー回収、CO2発生量、建築面積、ごみ処理方式、蒸気条件
 公民連携関連：建築面積、処理対象物、施設規模
 外部委託関連：建築面積

基本構想における広域化メニューの比較評価案として、定量的及び定性的比較評価項目案を設定しました。

広域化メニューの比較検討材料の収集

- ①焼却施設・リサイクル施設整備費、運転維持管理費
- ②委託費
- ③中継施設・リサイクル施設整備費、運転維持管理費
- ④工事工期
- ⑤事業方式※ごとの参入意向

※ 事業方式：公設公営、公設民営などの方式の総称

定量的な比較評価項目案

結果を基に定量的に比較評価

経済性	施設建設費、運転維持管理費及び委託費を評価
工期	工事期間に基づく既存施設操業期限延長可否を評価
参入意向	参入意向のある事業者数を評価

定性的な比較評価項目案

上記の定量的比較評価項目以外に定性評価項目を検討

環境負荷への配慮	環境への影響を最小限に抑えるための取組がどれだけ重視できるかを評価
地域の活性化	地域に多面的価値を創出する廃棄物処理システム（環境教育・環境学習や災害対応の可能性）が構築できるかを評価
運営体制継続性	継続的な事業運営を確保できるかを評価
公共サービス	安心安全で質の高い公共サービスを確保できるかを評価
用地確保	用地周辺の地域住民に対する住民同意の得やすさを評価

基本構想における広域化メニューの比較評価イメージ

事業方式 評価項目		組合設立					民間活用	
		公設公営	公設民営 (DBO)	民設民営(PFI)			公民連携	外部委託
				BTO	BOT	BOO		
定量的比較評価	経済性							
	工期							
	参入意向							
定性的比較評価	環境負荷への配慮							
	地域の活性化							
	運営体制継続性							
	公共サービス							
	用地確保							
総合評価								

※評価については第4回検討委員会で検討します。